

事業計画書

第1 基本方針

当協会は、農林水産省関係法人として、農政の具体化や進捗状況等を踏まえつつ、我が国の重要な農産物である米麦の優良品種の普及、生産技術の改善、品質の向上、流通の円滑化、需要の拡大、経営の改善などが着実に行われるよう、関係者とも連携の上、各般の事業を積極的に推進する。

特に、米に次ぐ主要食糧である麦の生産振興に寄与するため、国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病虫害や穂発芽に対する抵抗性の強い品種の開発・育成等につながる研究開発を支援する。さらに、米麦の品質改良や流通合理化等を推進するため、道府県協会が地域において実施する米麦改良対策推進事業に対して経費の一部を助成するとともに、同事業に活用するための情報提供や米麦改良研修会を開催する。

また、生産技術、品質向上及び経営改善等の面から、他の模範となる優良麦作農家及び麦作集団を顕彰するための全国麦作共励会を主催し、その取組内容を新聞や機関誌等で広く紹介する。さらに、民間流通麦の透明性のある適正な価格を形成するため、令和6年産の小麦、大麦及びはだか麦の播種前入札を公平かつ的確に実施するほか、近年における需給事業を勘案し、国内産麦の利用拡大、需要拡大を図るための事業への取組を積極的に行うこととする。

最近における国際的な穀物等の供給懸念から、食料安全保障の重要性が高まる中、国内産の麦や大豆の一層の需要拡大を図るため、令和4年度補正予算で措置された麦・大豆利用拡大事業等への取組を行うこととする。一方、従前から継続実施してきている国内産麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の円滑な流通を図り、併せて麦作の振興と良品質麦の安定的な供給に資するための事業への取組も行うこととする。

第2 事業内容

1 国内産麦の研究開発支援事業

国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病虫害や穂発芽に対する抵抗性の強い品種の開発・育成等につながる研究開発を支援するため「国内産麦の研究開発支援事業実施要領」に基づき、研究機関に対し助成金を交付する。

2 米麦改良対策推進事業

(1) 産米改良促進助成

当協会の会員である道府県協会が、国内産米の生産対策、品質改善、啓蒙普及等のために地域において実施する米改良対策推進事業に対して、経費の一部を助成し、その促進を図る。

(2) 米麦改良研修会の開催

今後の米麦改良等に関する施策の浸透を図るため、道府県協会の参集を得て米麦改良研修会を開催する。

(3) 全国麦作共励会の開催

国内産麦の生産振興に寄与するため、11 団体に構成する「国内麦生産流通改善連絡協議会」の事業計画に基づき、農林水産省等の後援・協賛を得て全国麦作共励会を全国農業協同組合中央会と共催する。中央審査委員会において各賞受賞者に決定された優良麦作農家及び麦作集団に対し、中央表彰式において農林水産大臣賞など各賞を授与するとともに、その取組内容を新聞等で広く紹介する。

3 情報提供事業

(1) 機関誌による情報提供

米麦に関する生産振興や流通の合理化等に資するため、機関誌「米麦改良」を隔月発行し、正会員、賛助会員等に提供する。

(2) ウェブサイトによる情報提供

民間流通麦の入札結果などの情報を、当協会のホームページを介して迅速かつ正確に伝達するとともに、国内産麦に関するイベント開催などの情報も発信する。

(3) 新聞等による情報提供

国内産麦の生産技術及び品質の向上並びに経営改善に資するため、全国麦作共励会において表彰された麦作農家及び麦作集団の優良事例を新聞紙上等において広く紹介する。また、道府県協会において活用が見込まれる刊行物や資料を適宜提供する。

4 民間流通麦促進対策事業

(1) 民間流通麦入札対策事業

令和6年産民間流通麦の透明性のある適正な価格を形成するため、「民間流通連絡協議会」において策定される民間取引の基本事項や、「民間流通麦促進対策実施要領」、「民間流通麦の入札業務規程」等に基づき、小麦、大麦及びはだか麦の播種前入札を公平かつ的確に実施する。

(2) 麦作改良促進助成

道府県協会が、国内産麦の生産対策、品質改善、流通合理化、啓蒙普及等のため、地域において実施する麦改良推進対策事業に対し、経費の一部を助成し、その促進を図る。

(3) 国内産麦利用拡大等推進事業

新型コロナウイルス感染症の影響等により、麦加工品の業務用需要が停滞し、原料麦の余剰在庫が発生しているため、農林水産省等関係機関と連携のうえ「国内産麦利用拡大等推進事業実施規程」に基づき、小麦の品質を均一化して供給するための安定供給等支援事業、国内産麦の利用拡大に関する情報発信やイベント事業等に取り組む。

5 国内麦流通円滑化特別対策事業

国内産麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の安定的な流通を図るため、「国内麦流通円滑化特別対策事業実施要領」に基づき設置された運営委員会において令和4年産麦の生産者拠出金及び交付金交付単価を決定する。また、同運営委員会において決定された生産者拠出金を全国集荷団体及び販売県集荷団体から受け入れるとともに、規格外麦の発生農家に対して交付する資金を全国集荷団体等へ支払う。

6 農林水産省補助対象事業

(1) 麦・大豆利用拡大事業

令和4年度第2次補正予算により措置された「麦・大豆利用拡大事業」に基づき、国の助成を受け、麦・大豆の利用拡大に向け、産地と実需のマッチング、利用拡大に向けた情報発信及び食品関連企業等が行う新商品の製造等に必要な機器の導入、試作品のプロモーション等に要する経費を支援する。

(2) 麦類利用拡大推進事業等

令和2年度補正予算により措置された「麦類利用拡大・供給円滑化推進事業」及び令和3年度補正予算により措置された「麦・大豆利用拡大推進事業」については、事業実施年度の5年後まで毎年度、実施状況を農林水産省に報告する。

(3) 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業

国産農産物の競争力を強化し、国内外の需要フロンティアの拡大を図るため、平成27年度から令和元年度まで補正予算により措置された「外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業」については、事業実施年度の5年後まで毎年度、実施状況を農林水産省に報告する。

令和5年度 収支予算書(正味財産増減ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計			法人会計 (管理費)	合計
	研究開発 支援事業 (公益目的事業1)	品質改善 事業等 (継続事業1)	流通促進 対策事業等 (継続事業2)	小計	円滑化特別 対策事業 (その他事業)	委託・大豆利用 拡大事業 (その他事業)	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	355,000	355,000	6,669,000	0	6,669,000	0	7,024,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	11,678,000	11,678,000
負担金収益	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
受取生産者拠出金振替額	0	0	0	0	977,090,000	0	977,090,000	0	977,090,000
特別積立金振替額	0	0	0	0	202,990,000	0	202,990,000	0	202,990,000
雑収益	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000
経常収益計	0	2,001,000	355,000	2,356,000	1,186,749,000	100,000,000	1,286,749,000	11,678,000	1,300,783,000
(2) 経常費用									
事業費	185,073,000	11,359,000	300,459,000	496,891,000	1,002,182,000	100,000,000	1,102,182,000		1,599,073,000
役員報酬	7,164,000	1,194,000	7,164,000	15,522,000	7,164,000	0	7,164,000		22,686,000
給料手当	8,547,000	1,426,000	8,547,000	18,520,000	8,547,000	0	8,547,000		27,067,000
退職給付費用	1,186,000	198,000	1,186,000	2,570,000	1,186,000	0	1,186,000		3,756,000
福利厚生費	1,916,000	322,000	1,916,000	4,154,000	1,916,000	0	1,916,000		6,070,000
会議費	54,000	38,000	145,000	237,000	77,000	0	77,000		314,000
旅費交通費	637,000	917,000	487,000	2,041,000	523,000	3,786,000	4,309,000		6,350,000
通信運搬費	372,000	199,000	651,000	1,222,000	362,000	530,000	892,000		2,114,000
減価償却費	0	3,000	320,000	323,000	44,000	0	44,000		367,000
消耗什器備品費	150,000	25,000	150,000	325,000	150,000	0	150,000		475,000
消耗品費	462,000	442,000	442,000	1,346,000	362,000	180,000	542,000		1,888,000
印刷製本費	1,260,000	573,000	1,770,000	3,603,000	1,192,000	1,350,000	2,542,000		6,145,000
光熱水料費	321,000	54,000	321,000	696,000	321,000	0	321,000		1,017,000
広報宣伝費	37,000	7,000	1,027,000	1,071,000	37,000	2,000,000	2,037,000		3,108,000
賃借料	1,895,000	504,000	1,905,000	4,304,000	1,905,000	7,386,000	9,291,000		13,595,000
保険料	2,000	1,000	2,000	5,000	2,000	0	2,000		7,000
諸謝金	330,000	245,000	230,000	805,000	230,000	700,000	930,000		1,735,000
租税公課	21,000	4,000	23,000	48,000	21,000	0	21,000		69,000
支払負担金	39,000	37,000	879,000	955,000	39,000	0	39,000		994,000
支払交付金	0	0	0	0	977,090,000	0	977,090,000		977,090,000
支払助成金	159,427,000	4,830,000	224,000,000	388,257,000	0	0	0		388,257,000
委託費	281,000	47,000	48,813,000	49,141,000	281,000	31,320,000	31,601,000		80,742,000
原材料費	0	0	0	0	0	4,240,000	4,240,000		4,240,000
役員費	0	0	0	0	0	0	0		4,260,000
整備費	0	0	0	0	0	41,200,000	41,200,000		41,200,000
会場設営費	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
雑役員費	0	0	0	0	0	48,000	48,000		48,000
雑費	972,000	293,000	481,000	1,746,000	733,000	0	733,000		2,479,000

